古四	╼	エケミホ	/III.	ステ	,
	IMIT	ILA =#	·ハmn・ノ	ィー	/\

具岡市行政評価システム 評価対象年度 今和4 年度

事務事業マネージメントシート

作成日	今和5	年	05	月	23	Е

叶顺对家牛皮	~ 1	1117 十/文		3-000 3-0			1F/KL					
事務事業名	介護社	福祉士資格耳	双得支援事業			担当	担当 健康福祉部 いきいき高齢課 介護認定係					
政策名	3	「にぎわい	づくり」~まちの	活力アップ!~		□ 総重(総合計画重点事業) □ 総新(総合計画新規事業) □ 戦拡(総合戦略拡充事業) □ 戦新(総合戦略新規事業)						
施策名	5	雇用の安定	と創業支援の推進									
関連個別計画	真岡市	まち・ひと・	しごと創生総合戦略			W #000	□ 単年度のみ					
法令根拠	真岡市	市介護福祉士	資格取得支援助成金	会交付要綱		事業期間	□ 毎年度実施(開始年度 令和2 年度~)					
予算科目	1.一般会計		3.民生費	1	3	1	┃ □ 期間限定複数年度(年度~ 年度)					
予算科目												
予算科目						1						
事業概要	(対象: 、市内:	者)真岡市内に原 の介護事業所にる	おいて6箇月以上継続して 試験受験手数料 18,	るび厚生労働大臣が指定で 勤務している方で要項に	する福祉系高等学校等又は	は栃木県知事が指定する	る介護福祉士養成施設等において必要な知識及び技能を習得した方あるいは					

1. Ŧ	見状扣	握の	部 (1) 事務事業の目的と	と指標									
①手段(主な活動)			④活動	指標(事務事業の活動量を表す	指標)の推移								
4年度実績 市内介護サービス事業者等へ周知 市HP、広報誌等による周知			ア 補	名称 助者数		位 31 年度(5	[編] 2 年度(実績) 5		4 年度(実績)	5 年度(見込)			
市内福祉系高校(1施設)及び県知事が指定する介護福祉士養成施設等(8施設)に対し周知 市内介護サービス事業所の資格取得者を調査し、申請を案内				を イ 補	前額		9	94			434		
5年度		<i>∪</i> -	- ************************************			ゥ							
市日日市内社設)日	P、広 福祉系 に対し	報誌等 高校(直接記	ス事業者等へ周知 等による周知 (1施設)及び県知事が指定す 訪問し周知 ス事業所の資格取得者を調査し			5 I							
			く事業所の責格取得者を調宜し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		y	才	指標(対象の大きさを表す指標	\ ~# 42					
					.,,====================================	و پھو ادھ ج			供 1 っィ 年度(5	ξ績) 2 年度(実績)	↓ 「っ 年度(宝績)) 4 年度(実績)	r 年度(貝认)
期間	福祉士 勤務し 綱の対	ている	成験に試験に合格した方で、市 3 (勤務予定)方。(真岡市介)	内の介護サ- 護福祉士資材	- ビス事業所に一点 各取得支援助成金3		名称 名称 格取得者数		12 31 平度()	○ 本及(美報)			5 年度(兄込)
						1							
						ゥ					ļ		
						I							
③意	図(こ	の事業	美によって、対象をどう変える(のか)		オ 6成果	指標(対象における意図された	対象の程度) の	推移				
市内分	介護サ	ービス	ス事業所における人材の確保・	定着及び質の	n向 Fを図るた		名称			(実績) 2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(見込)
め、か	介護福	祉士σ	D資格取得を支援し、市内介護	サービス事業	が 養所への就労につな		1.7 1格を取得し1年以上就労した割合		6	100	100		100
						1							
						ゥ							
						I					ļ		
				l .		オ							
(2) 糸	8事業	i費の 		単位	31 年度(2 年度(実績)	3 年	度(実績) 	4 年度	要(実績)	5 年原	度(見込)
			国庫支出金 	千円千円		0 0			0	-	0		0
投	事業費	財源	地方債	千円		0			0		0	 I	0
投 入 量	費	内 訳	その他	千円		0	0		0		0	 I	0
			一般財源	千円		0	745		745		434		434
事業費計(A)		千円	0		745		745		434		434		

*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 2. 1 次評価の部 ①政策体系との整合性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か? (評価理由) 介護福祉士資格取得支援は、高齢者施設の人材確保を目的とするものであり、介護サービスの向上を図るとともに市 内の介護保険サービス事業所への就労につなげるもので、市の施策として総合戦略に位置付けられておりその目 的も妥当である。 目的妥当性評価 ②公共関与の妥当性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市が事業に関与する必要があるか? 高齢者の増加に伴い、介護人材の確保や介護職員の資質向上は不可欠であり、第8期高齢者保健福祉計画 介護保 険事業計画にも位置付けられており、妥当である。 ③対象と意図の妥当性 □ 対象・意図を見直す必要はない ■ 対象を見直す必要がある ■ 意図を見直す必要がある ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か? (評価理由) ・対象を限定・追加する必要があるか? 市内介護サービス事業所への就労を対象としてとしており、雇用機会の創出の観点から適切である。 ・意図を限定・追加する必要があるか? ④成果の向上余地 □ 向上余地はない □ 向上余地がある ・成果を向上させる余地はあるかどうか?ない場合の理由は適切か? (評価理由) ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? 介護福祉士資格取得後、市内介護サービス事業所への就労に繋がっているため、向上の余地はない。 ・何が原因で成果向上が期待できないのか? 有効性評価 ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ■ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名: ・類似事業はないか、統合や連携はできないか? ■ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名: ■ 類似事業はない (評価理由) 類似事業がないことから、統廃合や連携はできない。 ⑥事業費の削減余地 ■ 削減余地がない ■ 削減余地がある ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか? (評価理由) ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか? 介護福祉士確保に必要な事業費であり、削減余地はない。 効率性評価 3. 改革・改善方向の部 (1) 改革の方向性(改革案・実行計画) (3) 改革・改善による期待成果 □ 見直し(□:目的妥当性 □:有効性 □:効率性) □ 統合 ■ 継続 引き続き、福祉系高等学校や介護福祉士養成施設、市内介護サービス事業所へ本事業の周知活動を実施していく。 維持 増加 削減 向上 成果 維持 (2) 課題、課題の克服の方向性 更に、効果的な周知方法を検討し、多くの人に当該支援事業を認識・活用してもらい、市内介護サービス事業所への就労機会を創出していく。 低下 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性) (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 □ 記述説明不足(説明責任不充分) □ 評価内容が客観性を欠く □ 評価内容は客観的と言える (2) 2 次評価者としての評価結果 (5) 改革・改善による期待成果 ①目的妥当性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり ②有効性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり □ 適切 □ 見直し余地あり 維持 増加 削減 (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 (4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 向上 介護福祉士養成施設等への周知活動を強化するための検討を行う。 (直接訪問、チラシの配布依頼など) □ 廃止 □ 休止 □ 目的絞込み □ 目的拡充 成果 維持 □ 事業統廃合 □ 事業のやり方改善 低下 □ 予算削減 □ 予算増大 □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)